

2024年3月期第1四半期 決算説明資料

米国会計基準 (US GAAP)

野村ホールディングス株式会社

2023年8月

目次

プレゼンテーションの概要

- エグゼクティブ・サマリー(P2)
- 2024年3月期決算の概要(P3)
- セグメント情報(P4)
- 営業部門(P5-7)
- インベストメント・マネジメント部門(P8-9)
- ホールセール部門 (P10-12)
- 金融費用以外の費用(P13)
- 強固な財務基盤を維持(P14)

Financial Supplement

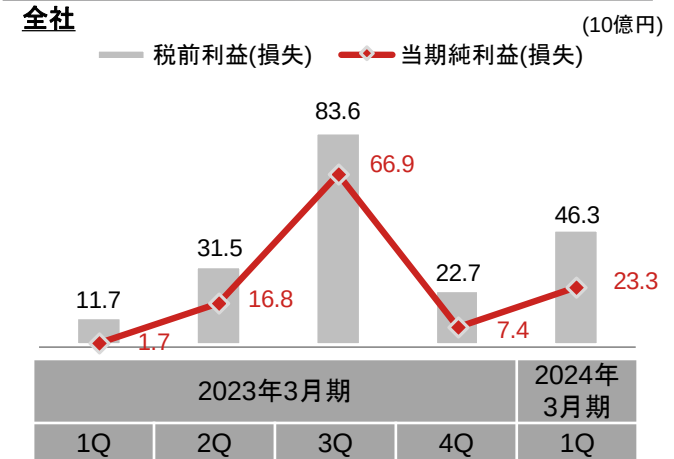
- バランス・シート関連データ(P16)
- バリュー・アット・リスク(P17)
- 連結決算概要(P18)
- 連結損益(P19)
- 連結決算: 主な収益の内訳(P20)
- 連結決算: セグメント情報と地域別情報 税前利益(損失)(P21)
- セグメント「その他」(P22)
- 営業部門関連データ(P23-26)
- インベストメント・マネジメント部門関連データ(P27-28)
- ホールセール部門関連データ(P29)
- 人員数(P30)

エグゼクティブ・サマリー

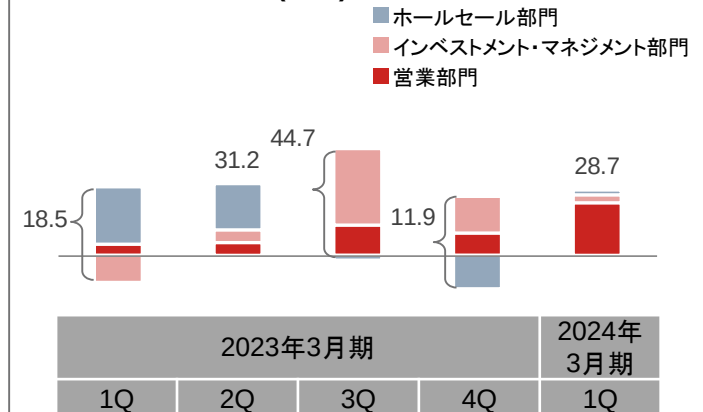
2024年3月期第1四半期の決算ハイライト

- 収益: 3,489億円(前四半期比7%増)、税前利益: 463億円(同104%増)、当期純利益¹: 233億円(同3.2倍)、EPS²: 7.40円、ROE³: 2.9%
- 3セグメントの税前利益は287億円(前四半期比140%増) ~営業部門業績が大きく回復
 - 営業部門:
 - ✓ お客様ニーズにより的確に向き合う為の体制整備が完了し、丁寧なコンサルティングを実施した結果、全ての商品・サービスで募集買付額が拡大し、収益が伸長
 - ✓ ストック資産は過去最高水準の20.3兆円を達成
 - インベストメント・マネジメント部門:
 - ✓ 安定収入である事業収益は前四半期比13%増加 ~資金流入は1.7兆円と高水準、市場要因も加わって運用資産残高は76.1兆円と過去最高を更新
 - ✓ アメリカン・センチュリー・インベストメンツ関連の評価損で、投資損益は悪化
 - ホールセール部門:
 - ✓ 部門業績は前四半期から回復
 - ✓ グローバル・マーケットは、マクロ環境の不透明感により海外で市場参加者の様子見姿勢が継続、日本関連ビジネスは好調
 - ✓ インベストメント・バンキングでは、欧州・米州のアドバイザーリー収益が増加、ファイナンスやソリューション等は前四半期並みの収益
- セグメントその他の税前利益は219億円(前四半期比40%増)

税前利益(損失)、当期純利益(損失)¹の推移



3セグメント税前利益(損失)



1. 当社株主に帰属する当期純利益(損失)
 2. 希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)
 3. 各期間の当社株主に帰属する当期純利益を年率換算して算出

2024年3月期決算の概要

決算ハイライト

(10億円、EPS及びROEを除く)

	2023年3月期				2024年3月期		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	前四半期比	前年同期比
収益合計(金融費用控除後)	299.0	318.0	393.7	324.9	348.9	7%	17%
金融費用以外の費用	287.3	286.5	310.1	302.2	302.6	0.1%	5%
税前利益(損失)	11.7	31.5	83.6	22.7	46.3	104%	3.9x
当期純利益(損失) ¹	1.7	16.8	66.9	7.4	23.3	3.2x	13.8x
EPS ²	0.52円	5.41円	21.51円	2.34円	7.40円	3.2x	14.2x
ROE ³	0.2%	2.2%	8.5%	0.9%	2.9%		

1. 当社株主に帰属する当期純利益(損失)
2. 希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)
3. 各期間の当社株主に帰属する当期純利益を年率換算して算出

収益合計(金融費用控除後)、税前利益(損失)

(10億円)		2023年3月期				2024年3月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	前四半期比	前年同期比	
収益	営業部門	71.4	72.5	81.0	75.3	92.1	22%	29%	
	インベストメント・マネジメント部門	7.6	26.2	57.0	37.8	26.5	-30%	3.5x	
	ホールセール部門	199.0	205.5	189.1	178.8	190.9	7%	-4%	
	3セグメント合計	278.0	304.2	327.0	292.0	309.4	6%	11%	
	その他(※)	23.9	15.6	87.3	37.9	43.8	16%	83%	
	営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	-2.8	-1.8	-20.7	-4.9	-4.3	-	-	
	収益合計(金融費用控除後)	299.0	318.0	393.7	324.9	348.9	7%	17%	
税前利益 (損失)	営業部門	4.9	5.5	13.3	9.8	22.9	133%	4.7x	
	インベストメント・マネジメント部門	-11.7	5.6	33.3	16.4	3.6	-78%	-	
	ホールセール部門	25.3	20.2	-1.9	-14.2	2.1	-	-92%	
	3セグメント合計	18.5	31.2	44.7	11.9	28.7	140%	55%	
	その他(※)	-3.9	2.1	59.5	15.7	21.9	40%	-	
	営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	-2.8	-1.8	-20.7	-4.9	-4.3	-	-	
	税前利益(損失) 合計	11.7	31.5	83.6	22.7	46.3	104%	3.9x	

(※) 2024年3月期第1四半期の「その他」に関する補足

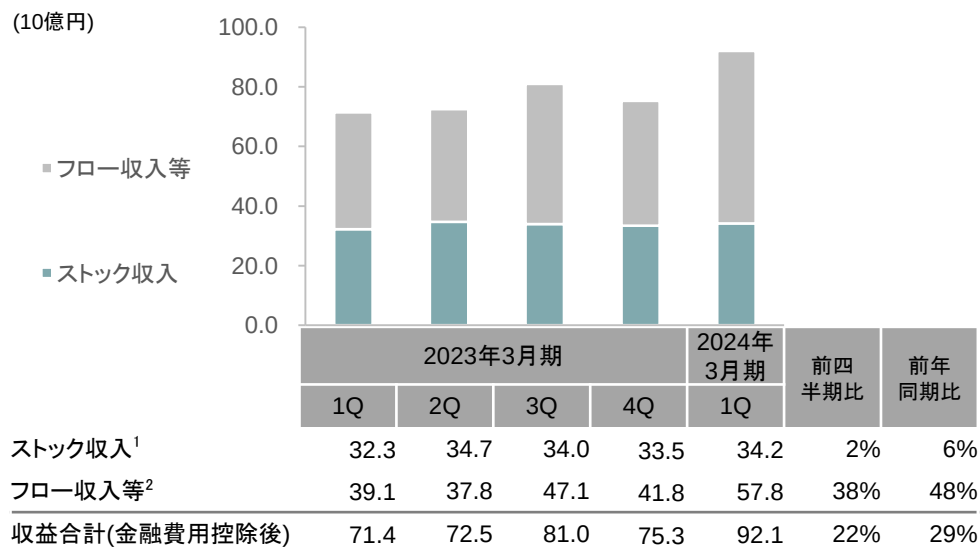
■ 経済的ヘッジ取引に関連する利益(34億円)

■ デリバティブに関する自社およびカウンター・パーティのクレジット・スプレッドの変化に起因する損失(31億円)

収益合計(金融費用控除後)、税前利益

(10億円)	2023年3月期				2024年 3月期	前四 半期比	前年 同期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q		
収益合計(金融費用控除後)	71.4	72.5	81.0	75.3	92.1	22%	29%
金融費用以外の費用	66.5	67.0	67.8	65.5	69.1	6%	4%
税前利益	4.9	5.5	13.3	9.8	22.9	133%	4.7x

収益の内訳



1. 残高から発生する収入や継続的に発生する収入(投資信託、投資一任、保険、ローン、レベルフィー等)。2023年3月期4Q以前の数字を遡及修正

2. 取引に付随して発生する収入(フロー・カレッジ収入、コンサルティング関連収入)、ローン関連以外の金融収益等

4. 地域金融機関を除く、現金および本券の流入から流出を差引

5. スtock収入を金融費用以外の費用で除したもの。2023年3月期4Qの数字を修正

決算のポイント

- 収益: 921億円 (前四半期比22%増、前年同期比29%増)
- 税前利益: 229億円 (前四半期比133%増、前年同期比4.7倍)

- お客様ニーズにより的確に向き合う為の体制整備が完了し、丁寧なコンサルティングを実施した結果、全ての商品・サービスで募集買付額が拡大し、収益が伸長
- 業績に応じた賞与引当は増加するも、非人件費の抑制により、ストック収入費用カバー率は50%を維持

ストック収入

- スtock収入は前四半期比2%増 ~ 投信残高が拡大し、ストック資産は過去最高水準となる20.3兆円に拡大

フロー収入等

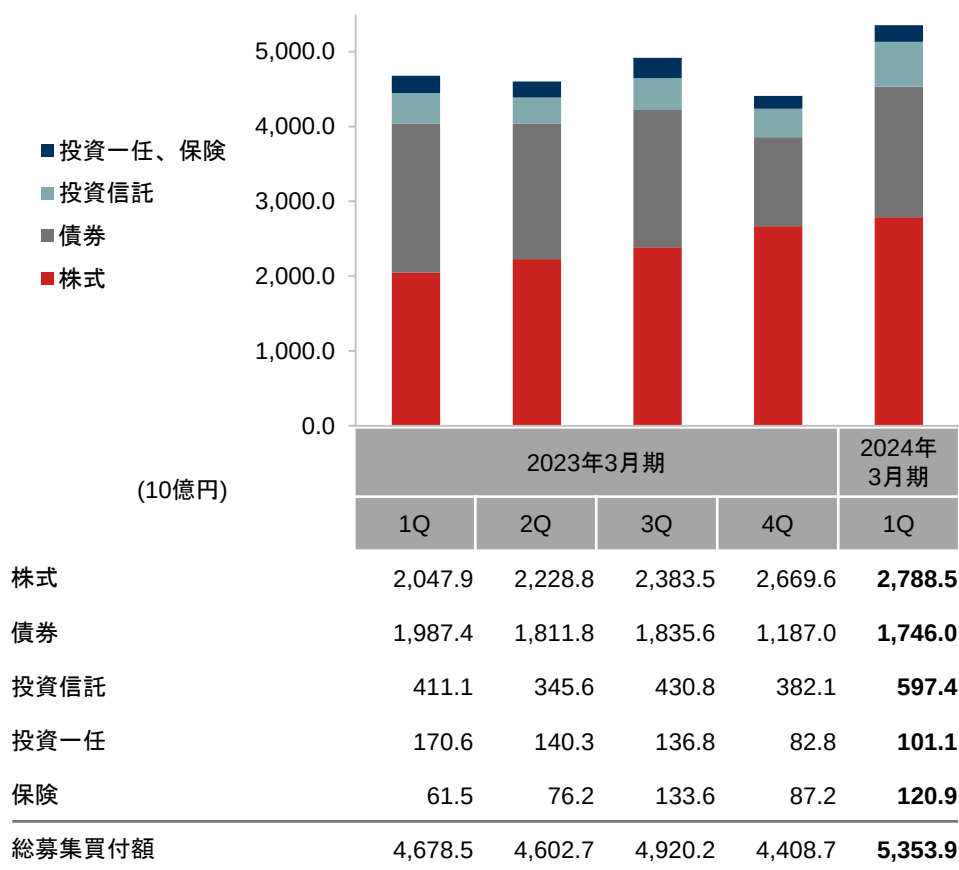
- フロー収入等は前四半期比38%増 ~ 国内株式市場の活況も追い風となり、株式取引・投信買付が大幅に伸長
- フロービジネス顧客数は前年同期を約1割上回って進捗 ~ パートナーの再配置によって、より多くのお客様へのアプローチが可能に

■ 資産拡大	2023年3月期	2024年3月期
	4Q	1Q
- 投信純増 ³	+366億円	+66億円
- 投資一任純増 ³	-121億円	-128億円
- 現金本券差引 ⁴	+2,003億円	+2,140億円
- スtock収入費用カバー率 ⁵	51%	50%

3. リテールチャネル、国内のウェルス・マネジメント・グループが対象

営業部門: すべての商品・サービスで募集買付額が増加

総募集買付額



総募集買付額は前四半期比21%増

- 株式: 前四半期比4%増
 - 昨年よりグループワイドで日本株の魅力を伝える取り組みを実施したことも奏功し、国内セカンダリー株式買付額が大きく伸長
 - プライマリー株式募集額¹は大型案件があった前四半期比で減少(475億円、前四半期比87%減)
- 債券販売額: 前四半期比47%増
 - 法人顧客の短期運用目的の買付が増加
- 投資信託: 前四半期比56%増
 - 市場のセンチメントが改善し、お客様のリスク回避姿勢が後退する中で、投信買付額は大きく伸長
 - お客様のニーズに合った提案活動を行うことで、新規設定した日本株や世界株ファンドを中心に資金が流入
- 投資一任契約: 前四半期比22%増
 - SMA・ファンドラップ契約額がともに増加
- 保険販売額: 前四半期比39%増
 - 米金利が高位安定推移する中、老後資金や相続準備ニーズを捉えた保険商品の販売が増加

投信の販売上位ファンド(2023年4月～6月)

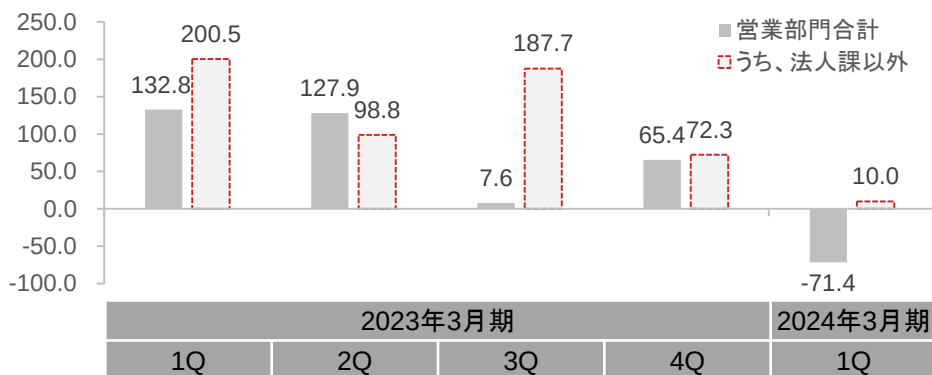
- 1 スパークス・企業価値創造日本株ファンド
- 2 GSワールド・シフト株式ファンド
- 3 ティー・ロウ・プライス 米国中小型株式

1. リテールチャネル、国内のウェルス・マネジメント・グループ、ネット&コール、ほっとダイレクトが対象

営業部門:KPIサマリー

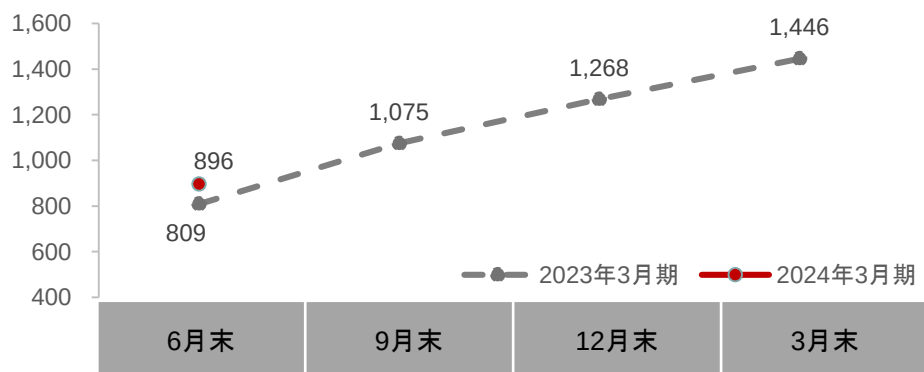
ストック資産純増¹

(10億円) ■ 一部法人顧客の私募投信売却によりストック資産は純減も、法人課を除くベースでは純増(100億円)を達成



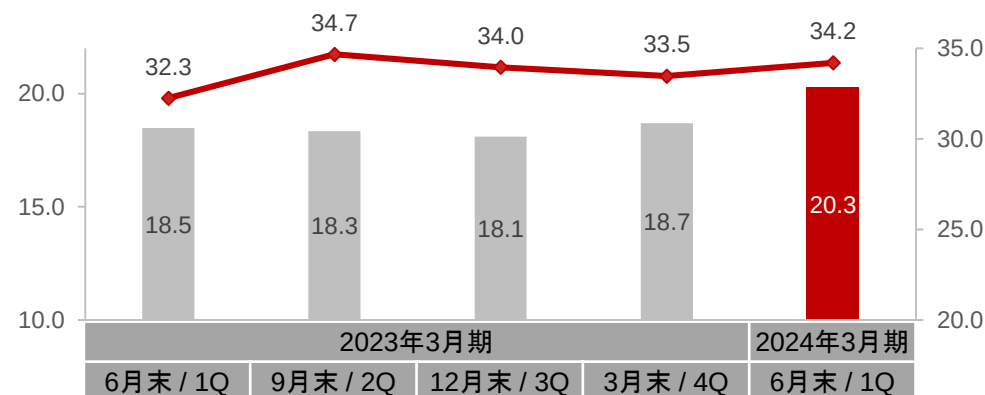
フロービジネス顧客数

(千件) ■ 市場のセンチメント改善やお客様ニーズに合った組織改正によるパートナー再配置の効果が表れ、フロービジネス顧客数は前年同期を上回って推移



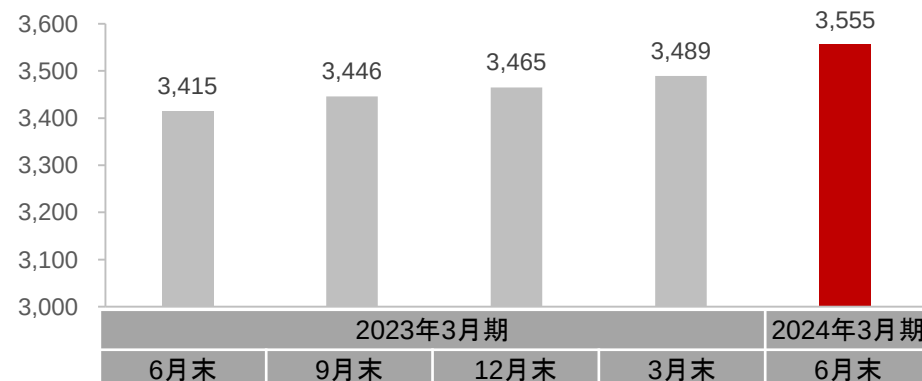
ストック資産およびストック収入²

(兆円) ■ スtock資産 ■ スtock収入(右軸) (10億円)



職域サービス提供数

(千件) ■ 持株会関連を中心に、職域サービス提供数は計画を上回って拡大



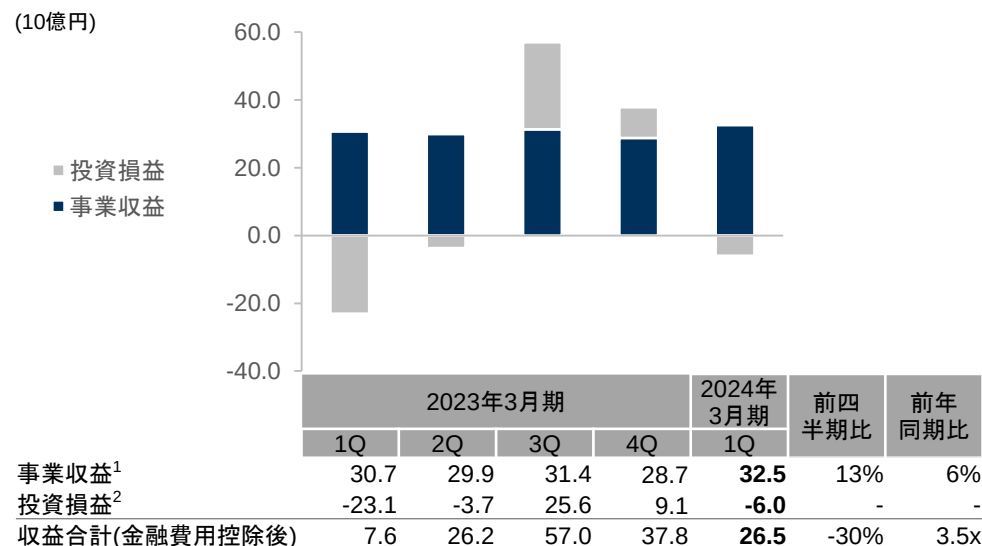
1. 合計は投信分配金、及びレベルファイロ座内の投信純増を控除した数値
 2. 残高から発生する収入や継続的に発生する収入(投資信託、投資一任、保険、ローン、レベルファイ等)。2023年3月期4Q以前の数字を遡及修正

インベストメント・マネジメント部門

収益合計(金融費用控除後)、税前利益/損失

(10億円)	2023年3月期				2024年 3月期	前四 半期比	前年 同期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q		
収益合計(金融費用控除後)	7.6	26.2	57.0	37.8	26.5	-30%	3.5x
金融費用以外の費用	19.3	20.6	23.7	21.5	22.9	7%	19%
税前利益/損失	-11.7	5.6	33.3	16.4	3.6	-78%	-

収益の内訳



1. 投資損益を除き、アセット・マネジメント事業(ACI関連損益を除く)及び野村バブcockアンドブラウンの航空機リース関連事業の収益並びにプライベート・エクイティ等の投資事業から得られるGP管理報酬を含む収益で構成
 2. ACI関連損益、プライベート・エクイティおよびクレジット等の投資事業並びにめぶきフィナンシャル・グループの投資損益を含む投資に起因する収益(公正価値の変動、資金調達コスト、運用報酬、配当金を含む)で構成
 3. 2022年4月以前は、インベストメント・マネジメント部門設立前の旧アセットマネジメント部門のデータを参照

決算のポイント

- 収益: 265億円 (前四半期比30%減、前年同期比3.5倍)
- 税前利益: 36億円 (前四半期比78%減)
 - 安定収入である事業収益は前四半期比13%増加
 - 資金流入は1.7兆円と31四半期ぶりの高水準³、市場要因も加わって運用資産残高は76.1兆円と過去最高を更新
 - アメリカン・センチュリー・インベストメンツ(以下、ACI)関連の評価損を計上し、投資損益が悪化

事業収益

- 収益: 325億円 (前四半期比13%増、前年同期比6%増)
 - アセット・マネジメント・ビジネスが伸長 ~国内外の投資顧問ビジネスで新たなマニデートを獲得、ETFにも資金が流入
 - 航空機リースを手掛ける野村バブcockアンドブラウンの業績も拡大

投資損益

- 収益: -60億円
 - 野村キャピタル・パートナーズ投資先企業で評価益を認識する一方、ACI関連で評価損を計上

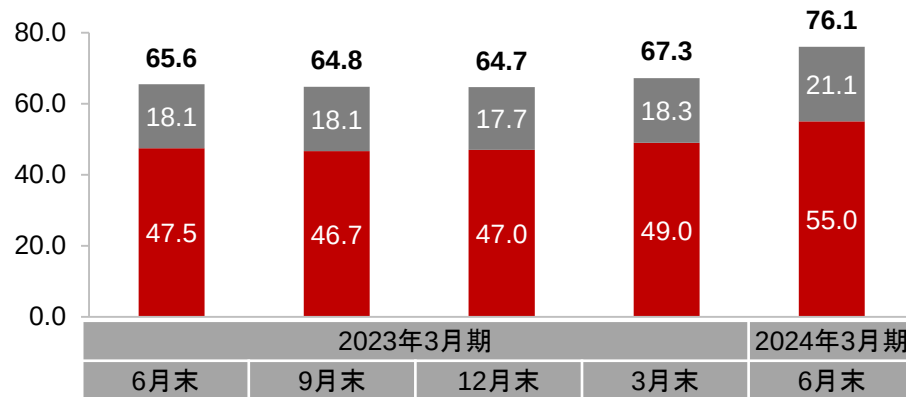
インベストメント・マネジメント部門: 運用資産残高は資金流入を伴って過去最高を更新

NOMURA

運用資産残高(ネット)¹

(兆円)

■ 投資信託ビジネス ■ 投資顧問・海外ビジネス他



運用資産残高は過去最高となる76.1兆円

■ 投資信託ビジネス

- 日本株関連ETFに資金が流入(約400億円)、利益確定売りによる待機資金の流入等でMRF残高も約7,300億円増加
- 中核投信³は約1,200億円の流出
- 米国株や、日本株ファンドに資金が流入する一方、基準価格上昇に伴う繰上償還予定の日本株ファンドや外債投信等から資金が流出

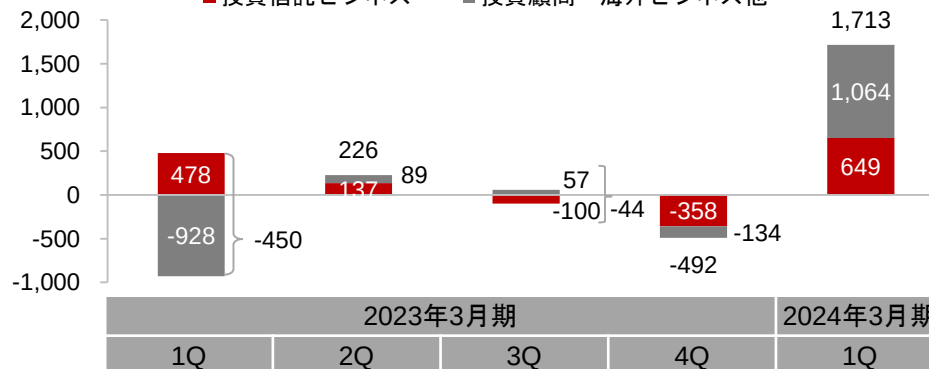
■ 投資顧問及び海外ビジネス他

- 国内では、円債やグローバル株運用を中心に大幅に資金が流入
- 海外では、ハイ・イールド債運用を中心に運用資産残高が大幅に増加

資金純流入²

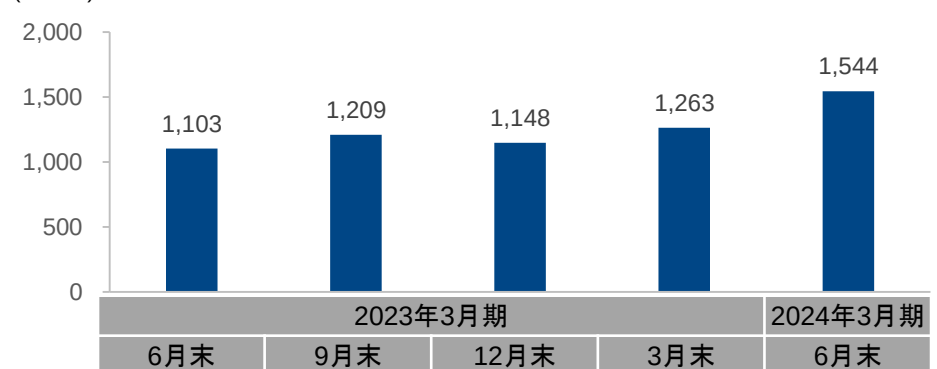
(10億円)

■ 投資信託ビジネス ■ 投資顧問・海外ビジネス他



オルタナティブ運用資産残高は資金流入と円安により拡大⁴

(10億円)



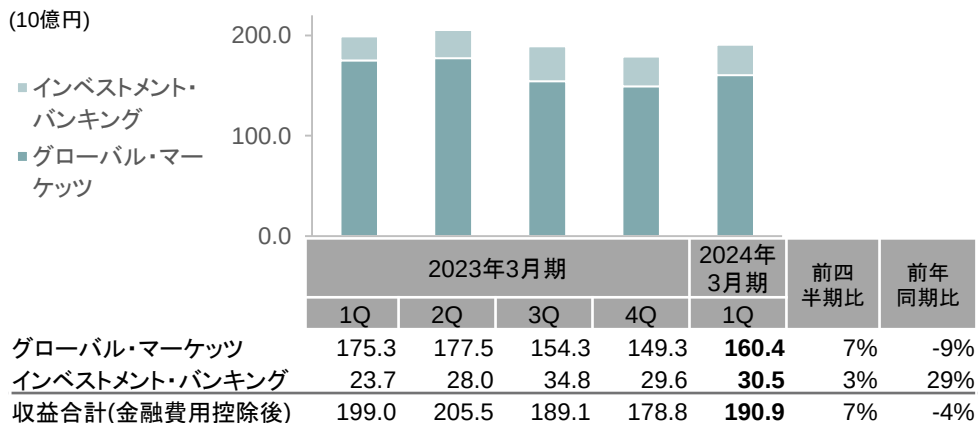
1. 運用資産残高には、野村アセットマネジメント、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、ウエルス・スクエアの運用資産の単純合計(グロス)から重複資産を控除したものに、野村スパークス・インベストメント、野村メザニン・パートナーズ、野村キャピタル・パートナーズ、野村リサーチ・アンド・アドバイザリーおよび野村リアルアセット・インベストメントに対する第三者による投資額を含む
2. 運用資産残高(ネット)に基づく
3. ETFとMRF等を除く
4. 野村アセットマネジメントのオルタナティブ運用資産残高並びに野村スパークス・インベストメント、野村メザニン・パートナーズ、野村キャピタル・パートナーズ、野村リサーチ・アンド・アドバイザリーおよび野村リアルアセット・インベストメントに対する第三者による投資額の合計

ホールセール部門

収益合計(金融費用控除後)、税前利益/損失²

(10億円)	2023年3月期				2024年 3月期	前四 半期比	前年 同期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q		
収益合計(金融費用控除後)	199.0	205.5	189.1	178.8	190.9	7%	-4%
金融費用以外の費用	173.7	185.3	190.9	193.1	188.7	-2%	9%
税前利益/損失	25.3	20.2	-1.9	-14.2	2.1	-	-92%
経費率	87%	90%	101%	108%	99%		
収益/調整リスク・アセット ¹	7.3%	7.1%	5.9%	5.8%	6.2%		

ビジネスライン別の収益



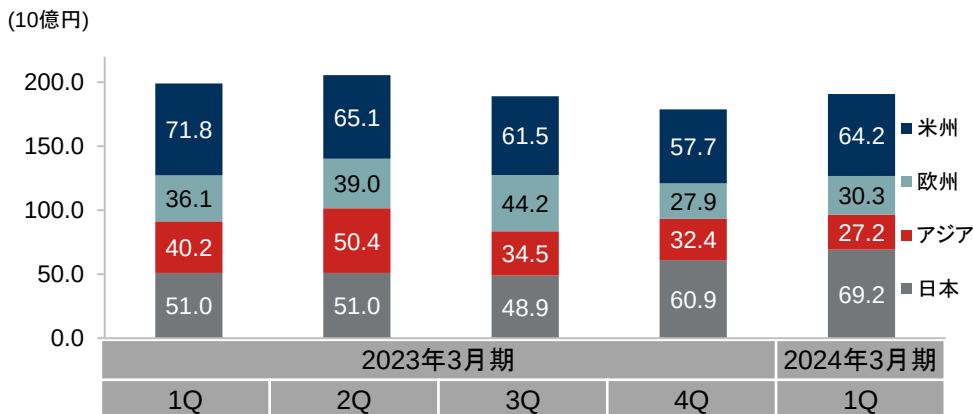
決算のポイント

- 収益: 1,909億円 (前四半期比7%増、前年同期比4%減)
- 税前利益: 21億円 (前年同期比92%減)

■ 部門業績は前四半期から回復

- グローバル・マーケットは、マクロ環境の不透明感により海外で市場参加者の様子見姿勢が継続、為替/エマージングや証券化商品が低調。一方で、各地域でクレジットは好調、日本エクイティも海外からの資金流入も継続して大幅増収
- インベストメント・バンキングでは、欧州・米州のアドバイザーリー収益が増加、ファイナンス、ソリューション等は前四半期並みの収益

地域別収益



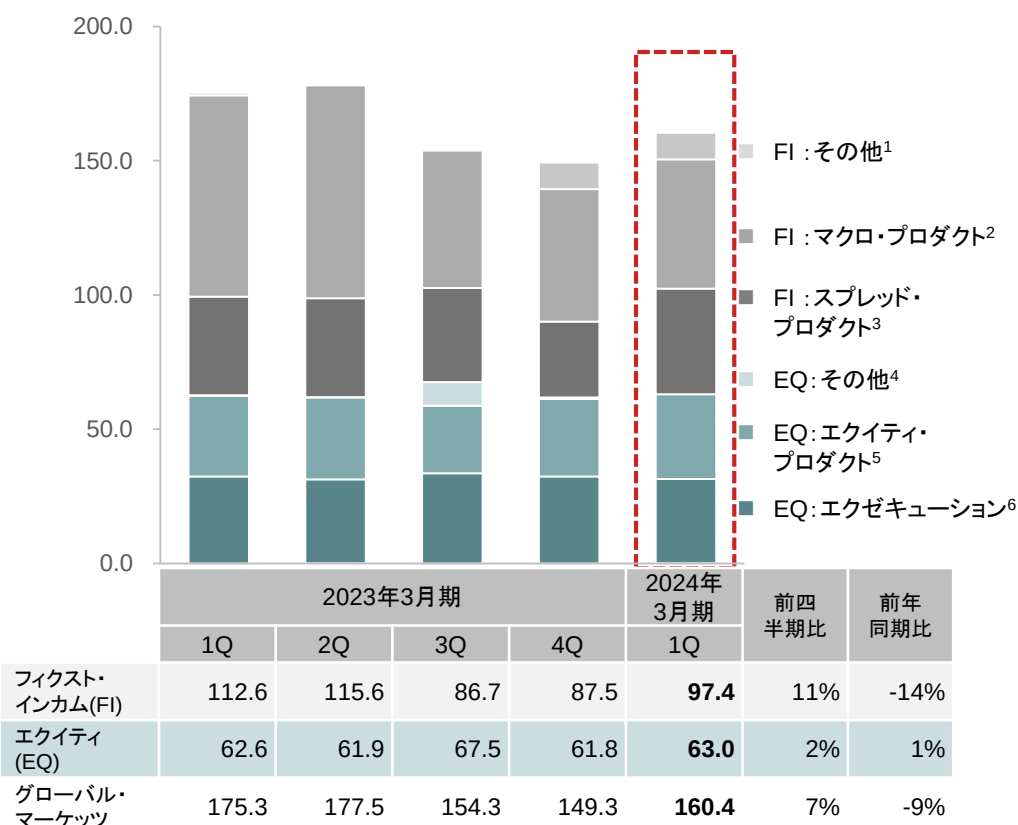
1. ホールセール部門収益合計(金融費用控除後、年換算)を、ホールセール部門が使用する調整リスク・アセット(各会計期間の日次平均)で除したもの。調整リスク・アセット(各会計期間の日次平均)は米国会計原則に基づかない指標で、(1)バーゼル3規制のリスク・アセットと、(2)バーゼル3規制の資本調整項目を当社が内部で設定する最低資本比率で除して算出したリスク・アセット相当額の合計

2. 米国顧客取引に起因する損失について、一部債権の回収可能額が合理的に見積もれるようになった為、2023年3月期3Qに111億円(うち91億円はトレーディング収益、19億円は貸倒引当金の戻入)の利益を計上

ホールセール部門:グローバル・マーケット

収益合計(金融費用控除後)

(10億円)



決算のポイント

- 収益:1,604億円 (前四半期比7%増、前年同期比9%減)
 - フィクスト・インカムは前四半期比11%増 ~マクロ環境に不透明感が残る中、各地域でクレジット・ビジネスが伸長、米州金利プロダクトも回復
 - エクイティは前四半期比2%増 ~海外で、顧客アクティビティが低調に推移する中、日本株ビジネスは海外からの資金流入が継続し好調

フィクスト・インカム

- 収益:974億円 (前四半期比11%増、前年同期比14%減)
 - マクロ・プロダクト: 期の終盤のアクティビティ回復を受けて米州金利プロダクトが増収、日本金利も好調を維持。為替/エマージングは、ボラティリティや顧客アクティビティの低下を受けてアジアが減収、日本、欧州の増収が一部相殺
 - スプレッド・プロダクト: 証券化商品はマクロ環境の不透明感により投資家の様子見姿勢が継続。クレジットは内外金利差を背景に、外貨建債券への需要が旺盛な日本が大幅増収、海外もクレジット・スプレッドのタイトニングと良好な顧客アクティビティを受けて増収

エクイティ

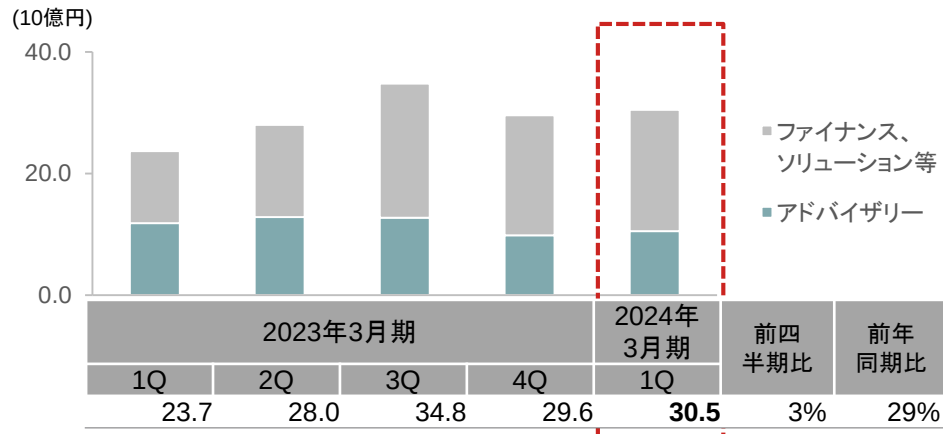
- 収益:630億円 (前四半期比2%増、前年同期比1%増)
 - エクイティ・プロダクト: 日本株への関心が高まる中、顧客アクティビティを捉え、日本を中心にデリバティブが増収、米州も堅調
 - エクゼキューション: 市場の活況を背景に日本が増収も、市場出来高の低下から米州が減収

1. インターナショナル・ウェルス・マネジメント、インベストメント・バンキングとの共管ビジネス、その他各デスクに帰属しない損益
 2. 金利プロダクト、為替/エマージング
 3. クレジット、証券化商品
 4. インベストメント・バンキングとの共管ビジネス、米国顧客取引に起因する損益(米国顧客取引に起因して、2023年3月期3Qに91億円の利益をトレーディング損益として計上)、その他各デスクに帰属しない損益
 5. キャッシュおよびデリバティブのトレーディング、プライム・サービス
 6. 株式執行ビジネス

ホールセール部門: インベストメント・バンキング

■ サステナビリティ関連
■ クロスボーダー案件

収益合計(金融費用控除後)



決算のポイント

- 収益: 305億円 (前四半期比3%増、前年同期比29%増)
 - アドバイザリーは前四半期比で増収 ~M&Aグローバル・フィープールが減少するなか、欧州中心にM&A完了案件が収益に貢献
 - ファイナンス、ソリューション等は前四半期比で横ばい ~ECM・DCMが前四半期比で減速も、ソリューション・ビジネスやALFが収益を下支え

アドバイザリー

- 日本・アジアが前四半期比で減収も、欧州・米州は増収 ~注力するセクターや領域(コンシューマー&リテール、ヘルスケア、サステナビリティ)で複数の案件をサポート、四半期収益に寄与

ファイナンス、ソリューション等¹

- ECM: CBなどの案件を複数執行、日本ECMおよびIPOリーグテーブル²では首位を堅持
- DCM: 国内外ともにESG/SDGs債の発行を複数サポート

各地域においてビジネスが回復傾向、高プロファイル案件を複数獲得

アドバイザリー・複合化	■ サステナビリティ関連中心にグローバル連携を活かして案件を執行		
	Pattern Energy Group (米) によるグリーンパワーインベストメント株式のJERA、NTTアノードエナジーへの売却 (3,000億円)	ケネディクス・オフィス投資法人による ケネディクス商業リート投資法人 、ケネディクス・レジデンシャルネクスト投資法人の合併 (合計6,527億円)	Macquarie Group (豪) によるCoastal Waste & Recycling (米)買収、および、プライベート・デット・ソリューション (非開示/\$430m)
ファイナンス	Antin Infrastructure Partners (仏) によるOpdenergy (西)の公開買付け (€1.4bn)	Seqens (仏) が保有するPCAS Canada (加)のDICへの売却 (CAD131m)	Sundaram Clayton (印)が保有する TVS Credit Services (印) のPremji Invest (印)への売却 (INR4.8bn)

ファイナンス	■ 日本ECMは案件を着実に執行、欧米ALFも復調の兆し		
	東急 ユーロ円CB (615億円)	ノバレーゼ IPO (75億円)	agilon health (米) PO (\$1.9bn)
	Hub International (米) リファイナンス (\$6.9bn)	Engineering Ingegneria Informatica (伊) によるBe Shaping the Future (伊)買収に係るファイナンス (€385m)	トヨタ自動車 サステナビリティボンド (1,000億円)
ファイナンス	ソフトバンクグループ リテール劣後債 (2,220億円)	Credit Agricole (仏) サムライ債 (1,578億円)	Societe Nationale SNCF (仏) グリーンボンド (€1.3bn)

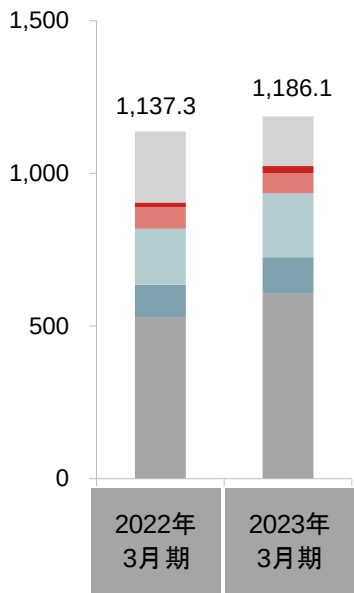
1. ECM、DCM、買収/レバレッジド・ファイナンス(ALF)、グローバル・マーケッツとの共管ビジネス、その他各プロダクトに帰属しない損益
2. 出所:Refinitiv、2023年1月~6月

金融費用以外の費用

通期

(10億円)

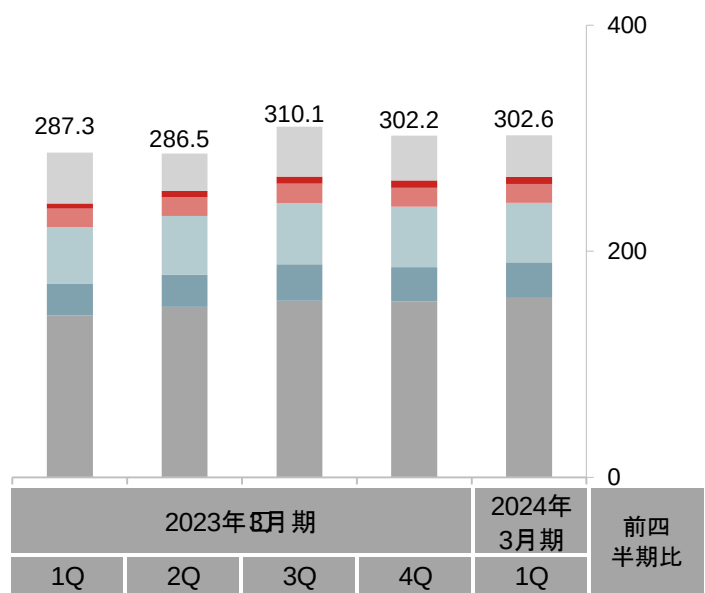
- その他
- 事業促進費用
- 不動産関係費
- 情報・通信関連費用
- 支払手数料
- 人件費



項目	2022年 3月期	2023年 3月期
人件費	529.5	605.8
支払手数料	105.2	119.2
情報・通信関連費用	184.3	209.5
不動産関係費	69.7	66.9
事業促進費用	15.6	22.6
その他	232.9	162.0
合計	1,137.3	1,186.1

四半期

(10億円)



項目	2023年8月期				2024年 3月期	前四 半期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	
人件費	143.1	150.9	156.3	155.6	158.7	2.0%
支払手数料	28.5	28.2	32.3	30.3	31.4	3.5%
情報・通信関連費用	49.7	52.1	54.0	53.7	52.8	-1.6%
不動産関係費	16.4	16.6	17.2	16.7	16.6	-0.4%
事業促進費用	4.7	5.4	6.3	6.3	6.1	-2.1%
その他	45.0	33.3	44.0	39.8	37.0	-7.0%
合計	287.3	286.5	310.1	302.2	302.6	0.1%

決算のポイント

- 金融費用以外の費用: 3,026億円 (前四半期比0.1%増)

円安が進行するなか、全社費用は前四半期並みの水準を維持

- 人件費(前四半期比2%増)
✓ 円安進行や海外の基本給増加を受けて、前四半期比で若干増加
- 支払手数料(前四半期比4%増)
✓ 取引量の増加を受けて、支払手数料も増加
- その他費用(前四半期比7%減)
✓ 専門家報酬等が前四半期比で減少

強固な財務基盤を維持

バランス・シート関連指標と連結総自己資本規制比率

	2023年 3月末	2023年 6月末
■ 資産合計	47.8兆円	52.5兆円
■ 当社株主資本	3.1兆円	3.3兆円
■ グロス・レバレッジ	15.2倍	16.1倍
調整後レバレッジ ¹	9.4倍	10.2倍
■ レベル3資産 ² (デリバティブ負債相殺後)	0.9兆円	0.9兆円
■ 流動性ポートフォリオ	7.6兆円	7.7兆円
(10億円)		
バーゼル3ベース	2023年 3月末	2023年 6月末 ²
Tier 1資本	3,204	3,344
Tier 2資本	0.4	0.4
総自己資本の額	3,204	3,345
リスク・アセット	17,324	17,895
連結Tier 1 比率	18.4%	18.6%
連結普通株式等Tier 1比率 ³	16.3%	16.5%
連結総自己資本規制比率	18.4%	18.6%
連結レバレッジ比率 ⁴	5.63%	5.41%
適格流動資産(HQLA) ⁵	6.5兆円	6.5兆円
連結流動性カバレッジ比率(LCR) ⁵	203.8%	207.1%
TLAC比率(リスクアセット・ベース)	31.7%	32.6%
TLAC比率(総エクスポージャーベース)	10.6%	10.3%

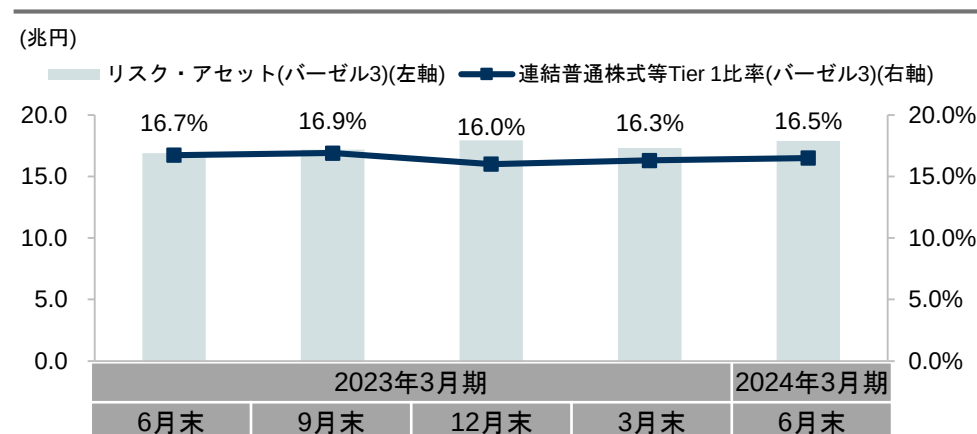
1. 調整後レバレッジは、総資産の額から売却条件付買入有価証券および借入有価証券担保金の額を控除した額を、当社株主資本の額で除して得られる比率

3. 連結普通株式等Tier 1比率: Tier 1資本から、その他Tier1資本を控除し、リスク・アセットで除したもの

4. Tier 1資本を、エクスポージャー額(オンバランス項目+オフバランス項目)で除したもの

5. 四半期の日次平均の値

リスク・アセット、連結普通株式等Tier 1比率³



リスク・アセットの変動²



2. 2023年6月末は暫定数値

Financial Supplement

バランス・シート関連データ

連結貸借対照表

(10億円)

	2023年 3月末	2023年 6月末	前期比 増減		2023年 3月末	2023年 6月末	前期比 増減
資産				負債			
現金・預金	4,521	4,760	238	短期借入	1,009	827	-181
貸付金および受取債権	5,207	5,594	386	支払債務および受入預金	5,297	6,104	807
担保付契約	18,117	19,145	1,028	担保付調達	16,109	18,362	2,253
トレーディング資産および プライベートエクイティ・デット投資 ¹	17,609	20,630	3,021	トレーディング負債	10,558	11,751	1,193
その他の資産 ¹	2,317	2,365	48	その他の負債	1,176	1,130	-45
資産合計	47,772	52,493	4,721	長期借入	10,399	10,973	574
				負債合計	44,548	49,147	4,600
				資本			
				当社株主資本合計	3,149	3,265	117
				非支配持分	76	80	5
				負債および資本合計	47,772	52,493	4,721

1. 担保差入有価証券を含む

バリュー・アット・リスク¹

■ VaRの前提

- － 信頼区間 : 95%
- － 保有期間 : 1日
- － 商品の価格変動等を考慮

■ VaRの実績(10億円)

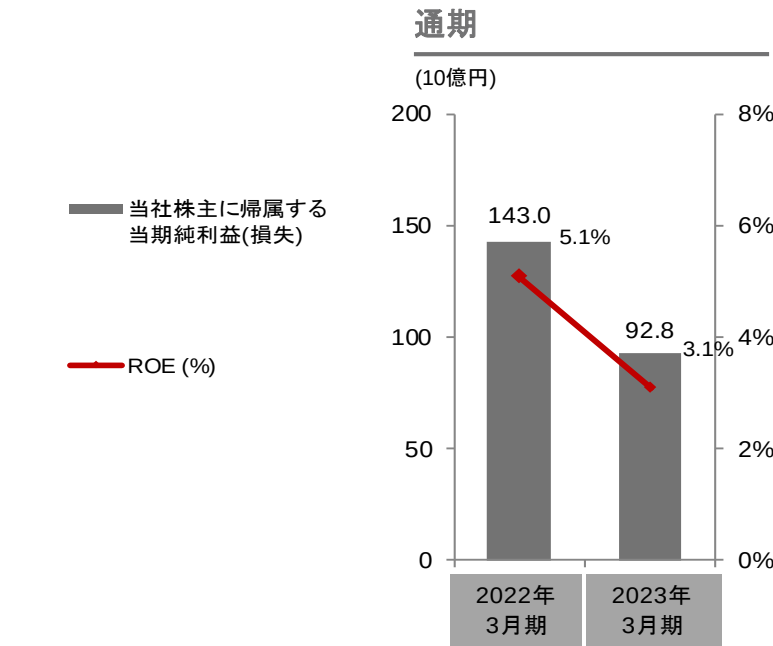
- － 期間 : 2023.4.1～2023.6.30
- － 最大 : 6.3
- － 最小 : 4.6
- － 平均 : 5.4

(10億円)

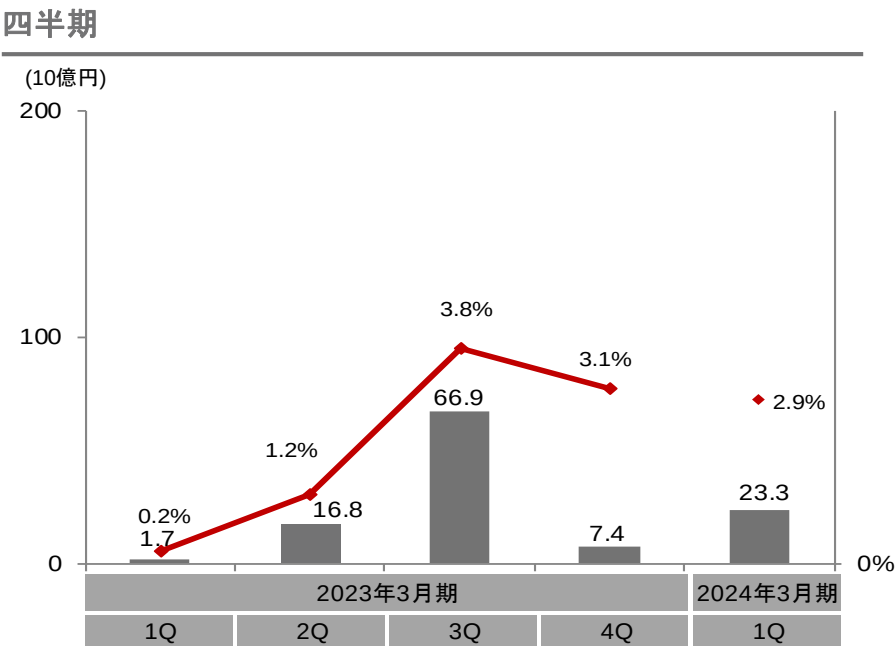
	2022年 3月期	2023年 3月期	2023年3月期				2024年 3月期
	3月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末
株式関連	1.4	3.3	1.7	2.4	3.5	3.3	3.2
金利関連	2.3	4.7	4.8	3.7	4.0	4.7	4.6
為替関連	0.9	1.4	1.8	1.6	1.8	1.4	2.3
小計	4.6	9.4	8.4	7.7	9.3	9.4	10.1
分散効果	-1.9	-3.2	-3.4	-2.8	-3.7	-3.2	-3.9
連結VaR	2.7	6.2	5.0	4.9	5.6	6.2	6.2

1. 2022年3月期第4四半期の開示よりVaRの信頼区間を99%から95%に変更

連結決算概要



収益合計(金融費用控除後)	1,363.9	1,335.6
税引前当期純利益(損失)	226.6	149.5
当社株主に帰属する 当期純利益(損失)	143.0	92.8
当社株主資本合計	2,914.6	3,148.6
ROE(%) ¹	5.1%	3.1%
1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益(損失)(円)	46.68	30.86
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益(損失)(円)	45.23	29.74
1株当たり株主資本(円)	965.80	1,048.24



収益合計(金融費用控除後)	299.0	318.0	393.7	324.9	348.9
税引前当期純利益(損失)	11.7	31.5	83.6	22.7	46.3
当社株主に帰属する 当期純利益(損失)	1.7	16.8	66.9	7.4	23.3
当社株主資本合計	3,055.5	3,163.0	3,138.8	3,148.6	3,265.4
ROE(%) ¹	0.2%	1.2%	3.8%	3.1%	2.9%
1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益(損失)(円)	0.56	5.59	22.30	2.46	7.71
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益(損失)(円)	0.52	5.41	21.51	2.34	7.40
1株当たり株主資本(円)	1,017.18	1,053.91	1,045.65	1,048.24	1,071.38

1. 四半期のROEは、各決算期累計の当期純利益を年率換算して算出

連結損益

(10億円)	通期		四半期				
	2022年 3月期	2023年 3月期	2023年3月期				2024年3月期
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
収益							
委託・投信募集手数料	332.3	279.9	70.4	68.2	77.5	63.8	82.8
投資銀行業務手数料	149.6	113.2	27.3	24.2	33.8	28.0	31.1
アセットマネジメント業務手数料	270.0	271.7	68.3	69.0	67.0	67.4	71.8
トレーディング損益	368.8	563.3	141.9	160.9	142.1	118.3	115.6
プライベートエクイティ・デット投資関連損益	30.8	14.5	-4.5	5.7	8.1	5.3	6.9
金融収益	284.2	1,114.7	109.0	196.9	373.3	435.5	549.7
投資持分証券関連損益	5.4	-1.4	-1.7	-1.5	0.6	1.2	4.8
その他	152.8	130.9	-0.7	10.5	69.8	51.4	30.8
収益合計	1,594.0	2,486.7	410.0	533.9	772.2	770.7	893.4
金融費用	230.1	1,151.1	110.9	215.9	378.6	445.7	544.4
収益合計(金融費用控除後)	1,363.9	1,335.6	299.0	318.0	393.7	324.9	348.9
金融費用以外の費用	1,137.3	1,186.1	287.3	286.5	310.1	302.2	302.6
税引前当期純利益(損失)	226.6	149.5	11.7	31.5	83.6	22.7	46.3
当社株主に帰属する当期純利益(損失)	143.0	92.8	1.7	16.8	66.9	7.4	23.3

連結決算：主な収益の内訳

(10億円)	通期		四半期				
	2022年 3月期	2023年 3月期	2023年3月期				2024年3月期
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
委託手数料-株式	236.4	190.8	48.4	48.5	52.6	41.3	55.2
委託手数料-株式以外	18.0	17.9	4.8	4.7	4.3	4.0	4.0
投信募集手数料	43.7	30.3	7.5	6.4	8.3	8.0	13.4
その他手数料	34.3	41.0	9.7	8.6	12.2	10.4	10.1
合計	332.3	279.9	70.4	68.2	77.5	63.8	82.8
株式	33.1	18.9	3.7	1.6	8.1	5.4	4.5
債券	29.8	21.1	6.7	4.5	4.5	5.4	5.3
M&A・財務コンサルティングフィー	64.2	53.9	14.0	14.3	14.3	11.3	13.6
その他	22.4	19.3	2.8	3.8	6.9	5.7	7.6
合計	149.6	113.2	27.3	24.2	33.8	28.0	31.1
アセットマネジメントフィー	171.1	171.3	43.7	43.2	41.8	42.6	45.2
アセット残高報酬	79.6	76.2	19.0	19.6	19.0	18.6	20.0
カストディアルフィー	19.4	24.2	5.6	6.2	6.2	6.2	6.6
合計	270.0	271.7	68.3	69.0	67.0	67.4	71.8

連結決算:セグメント情報と地域別情報 税前利益(損失)

連結決算数値とセグメント数値間の調整:税前利益(損失)

(10億円)	通期		四半期				
	2022年 3月期	2023年 3月期	2023年3月期				2024年3月期
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
営業部門	59.2	33.5	4.9	5.5	13.3	9.8	22.9
インベストメント・マネジメント部門	71.5	43.5	-11.7	5.6	33.3	16.4	3.6
ホールセール部門	74.5	29.4	25.3	20.2	-1.9	-14.2	2.1
3セグメント合計税前利益	205.2	106.4	18.5	31.2	44.7	11.9	28.7
その他	15.8	73.4	-3.9	2.1	59.5	15.7	21.9
セグメント合計税前利益	221.0	179.7	14.6	33.3	104.3	27.6	50.6
営業目的で保有する 投資持分証券の評価損益	5.6	-30.3	-2.8	-1.8	-20.7	-4.9	-4.3
税前利益(損失)	226.6	149.5	11.7	31.5	83.6	22.7	46.3

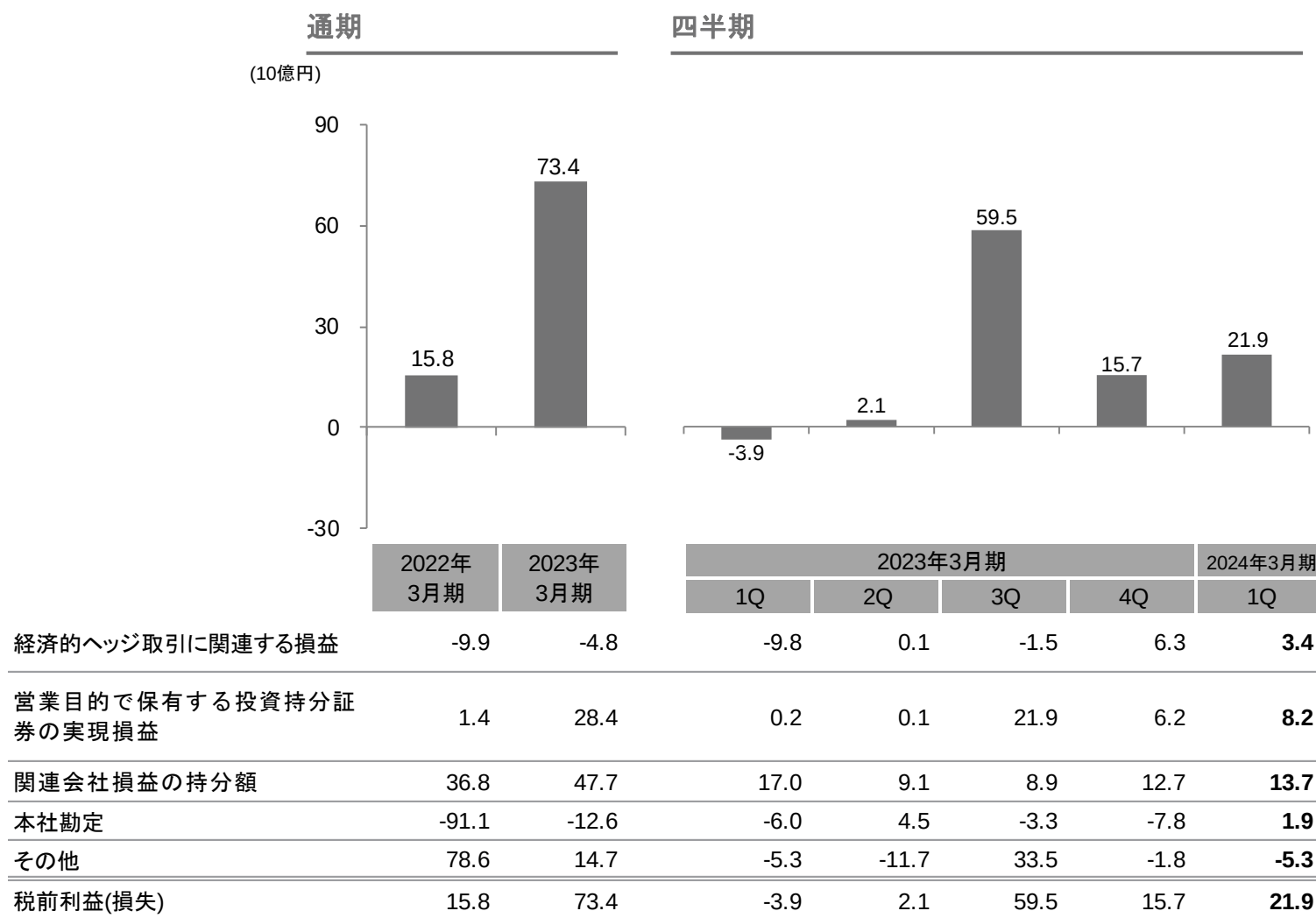
地域別情報:税前利益(損失)¹

(10億円)	通期		四半期				
	2022年 3月期	2023年 3月期	2023年3月期				2024年3月期
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
米 州	-41.0	-51.7	-21.6	-21.4	7.9	-16.6	-19.9
欧 州	-21.8	9.2	-1.9	6.4	8.3	-3.6	-5.9
アジア・オセアニア	28.6	31.0	8.3	15.6	-1.7	8.7	1.9
海外合計	-34.1	-11.5	-15.2	0.6	14.6	-11.5	-23.9
日本	260.8	161.0	26.9	30.9	69.0	34.2	70.3
税前利益(損失)	226.6	149.5	11.7	31.5	83.6	22.7	46.3

1. 米国会計原則に基づく「地域別情報」を記載(但し当第1半期の数値は速報値)。米国会計原則に基づく「地域別情報」は、その収益および費用の各地域への配分が原則として役務の提供される法的主体の所在国に基づき行われており、当社において経営管理目的で用いられているものではありません

セグメント「その他」

税前利益(損失)



営業部門関連データ(1)

(10億円)	通期		四半期						
	2022年 3月期	2023年 3月期	2023年3月期				2024年3月期	前四 半期比	前年 同期比
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q		
委託・投信募集手数料	138.5	112.5	26.0	26.2	31.2	29.1	41.3	41.9%	58.9%
うち株式委託手数料	67.4	50.9	11.8	12.2	13.4	13.4	19.1	42.3%	62.1%
うち投資信託募集手数料	43.5	30.2	7.5	6.4	8.3	8.0	13.4	67.2%	78.2%
販売報酬	44.0	44.2	10.4	10.9	12.2	10.6	12.8	20.2%	22.3%
投資銀行業務手数料等	19.0	16.2	3.5	3.2	5.2	4.2	3.8	-10.2%	10.4%
投資信託残高報酬等	109.3	108.1	26.8	27.6	27.1	26.6	28.4	6.9%	5.9%
純金融収益等	17.2	19.3	4.7	4.5	5.3	4.8	5.8	20.8%	23.6%
収益合計(金融費用控除後)	328.0	300.2	71.4	72.5	81.0	75.3	92.1	22.2%	28.9%
金融費用以外の費用	268.7	266.7	66.5	67.0	67.8	65.5	69.1	5.5%	4.0%
税前利益	59.2	33.5	4.9	5.5	13.3	9.8	22.9	133.4%	4.7x
国内投信販売金額 ¹	2,197.0	2,111.0	506.3	479.6	647.1	478.0	726.7	52.0%	43.5%
株式投信	1,931.5	1,560.3	374.8	351.0	438.3	396.2	607.9	53.4%	62.2%
外国投信	265.5	550.7	131.5	128.6	208.8	81.8	118.8	45.3%	-9.6%
その他									
個人向け国債販売額 (約定ベース)	618.6	526.2	167.7	93.7	111.4	153.4	103.1	-32.8%	-38.5%
リテール外債販売額	643.0	949.6	160.8	279.6	239.5	269.7	234.1	-13.2%	45.6%

営業部門関連データ(2)

営業部門顧客資産残高

(兆円)

■ その他

■ 外国投信

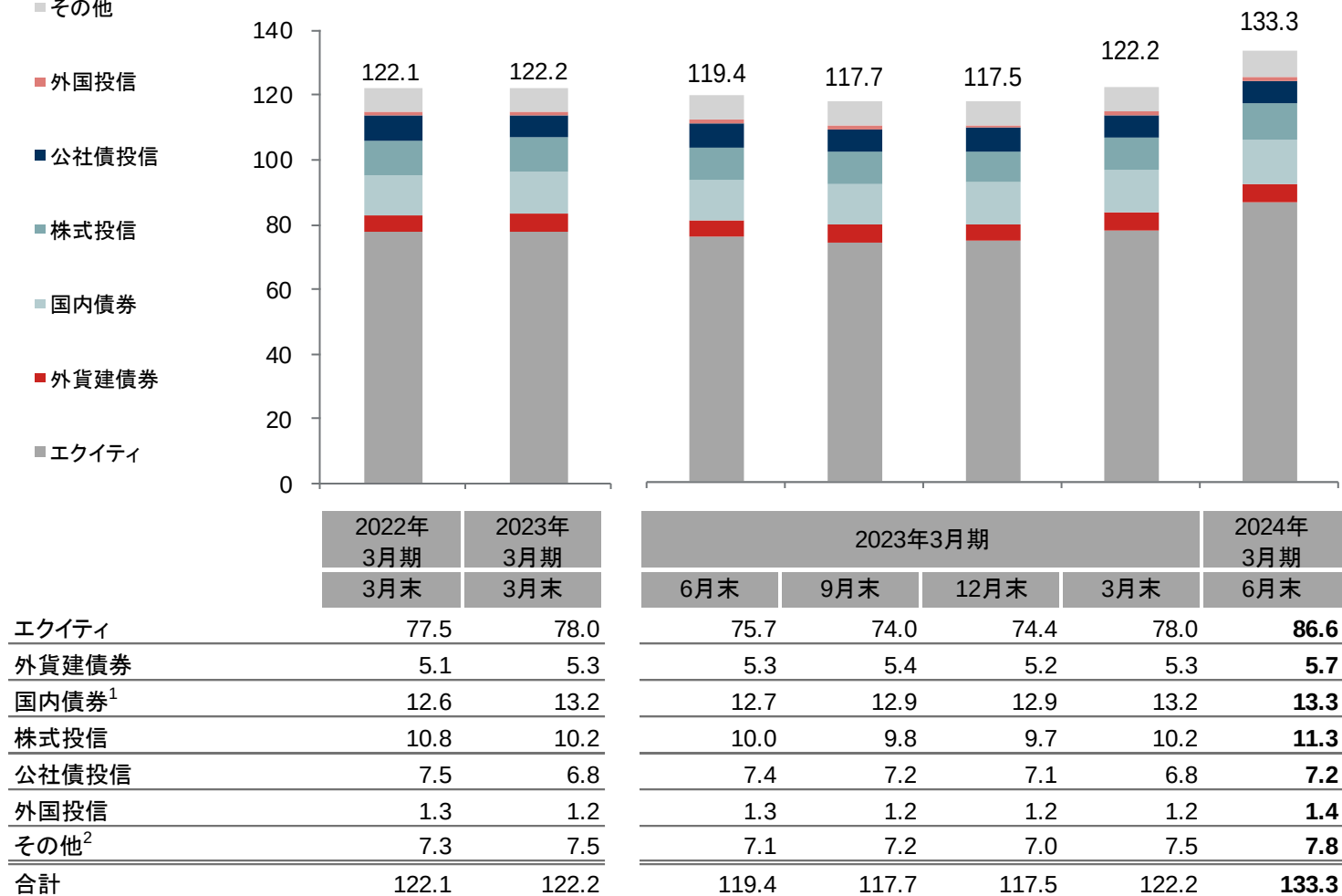
■ 公社債投信

■ 株式投信

■ 国内債券

■ 外貨建債券

■ エクイティ



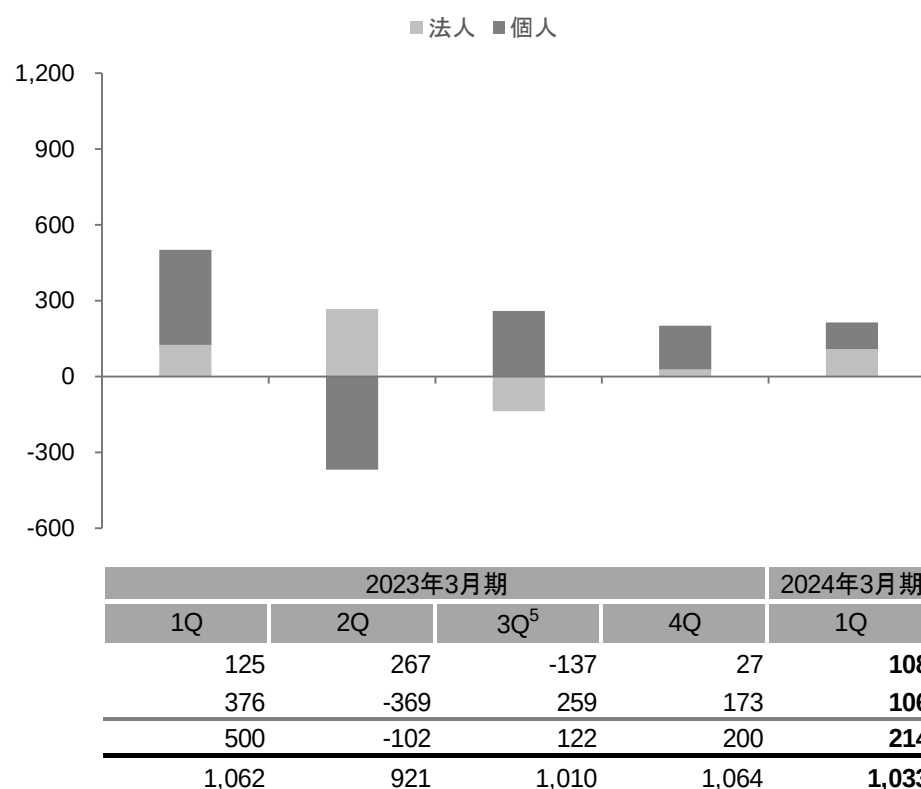
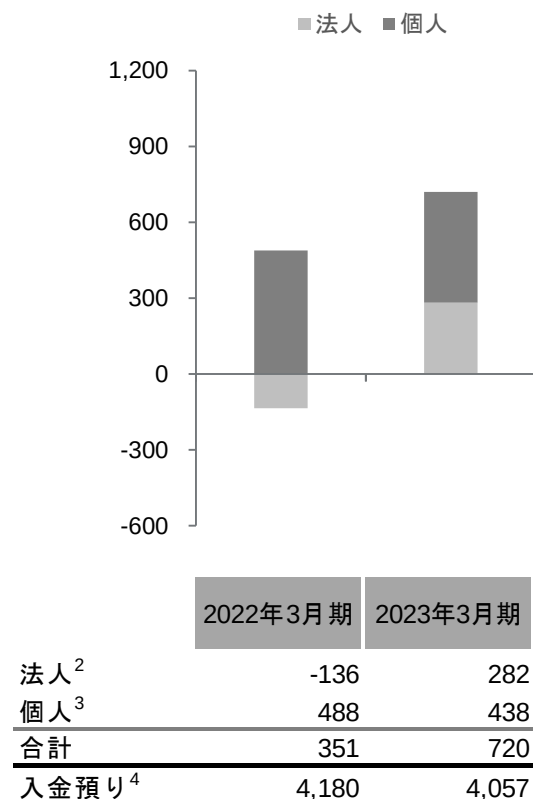
営業部門関連データ(3)

現金本券差引¹

(10億円)

通期

四半期



- 現金および本券の流入から流出を差引
- 法人課(地域金融機関を除く)、国内のウェルス・マネジメント・グループを含む
- リテールチャネル、ネット&コール、仲介、職域、ほっとダイレクトを含む
- リテールチャネルのみ対象
- 2023年3月期3Qの数字を修正

営業部門関連データ(4)

口座数

(千口座)	2022年3月期	2023年3月期	2023年3月期				2024年3月期
	3月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末
残あり顧客口座数	5,348	5,353	5,354	5,359	5,352	5,353	5,395
株式保有口座数	2,955	2,963	2,958	2,957	2,950	2,963	2,943
NISA開設口座数(累計) ¹	1,589	1,632	1,598	1,609	1,625	1,632	1,681
オンラインサービス口座数	5,067	5,208	5,102	5,136	5,173	5,208	5,297

個人新規開設口座数・IT比率²

(千口座)	通期		四半期				
	2022年 3月期	2023年 3月期	2023年3月期				2024年3月期
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
個人新規開設口座数	201	199	48	48	48	55	60
IT比率 ²							
売買件数ベース	83%	85%	85%	86%	84%	85%	84%
売買金額ベース	59%	59%	59%	60%	58%	59%	58%

1. ジュニアNISAを含む
2. 現物株のうち、オンラインサービスを通じて売買された割合

インベストメント・マネジメント部門関連データ(1)

(10億円)	通期		四半期						
	2022年 3月期	2023年 3月期	2023年3月期				2024年3月期 1Q	前四 半期比	前年 同期比
			1Q	2Q	3Q	4Q			
事業収益	119.9	120.7	30.7	29.9	31.4	28.7	32.5	13.2%	6.1%
投資損益	28.1	7.9	-23.1	-3.7	25.6	9.1	-6.0	-	-
収益合計(金融費用控除後)	148.0	128.6	7.6	26.2	57.0	37.8	26.5	-29.9%	3.5x
金融費用以外の費用	76.5	85.1	19.3	20.6	23.7	21.5	22.9	6.6%	18.7%
税前利益(損失)	71.5	43.5	-11.7	5.6	33.3	16.4	3.6	-77.8%	-

運用資産残高 - 会社別

(兆円)	2022年 3月期	2023年 3月期	2023年3月期				2024年 3月期
	3月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末
野村アセットマネジメント	69.6	69.1	67.4	66.6	66.5	69.1	78.0
ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント他	3.9	3.9	3.7	3.9	3.8	3.9	4.7
運用資産残高(グロス) ¹	73.5	73.0	71.1	70.5	70.2	73.0	82.7
グループ会社間の重複資産	5.5	5.7	5.5	5.7	5.6	5.7	6.6
運用資産残高(ネット) ²	67.9	67.3	65.6	64.8	64.7	67.3	76.1

- 野村アセットマネジメント、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、ウエルス・スクエアの運用資産並びに野村メザニン・パートナーズ、野村キャピタル・パートナーズ、野村リサーチ・アンド・アドバイザーズおよび野村リアルアセット・インベストメントに対する第三者による投資額の合計
- 運用資産残高(グロス)から重複資産控除後

インベストメント・マネジメント部門関連データ(2)

インベストメント・マネジメント部門 資金流入－ビジネス別^{1、2}

(10億円)	通期		四半期				
	2022年 3月期	2023年 3月期	2023年3月期				2024年3月期
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
投資信託ビジネス	1,236	156	478	137	-100	-358	649
うちETF	683	-250	323	-5	-347	-221	42
投資顧問・海外ビジネス他	830	-916	-928	89	57	-134	1,064
資金流入 合計	2,066	-760	-450	226	-44	-492	1,713

国内公募投信残高推移と野村アセットマネジメントのシェア³

(兆円)	2022年 3月期	2023年 3月期	2023年3月期				2024年 3月期
	3月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末
国内公募投信残高							
マーケット	163.1	166.2	156.7	155.0	157.2	166.2	187.5
野村アセットマネジメントシェア	27%	27%	27%	27%	27%	27%	27%
国内公募株式投信残高							
マーケット	148.9	152.2	142.3	140.9	142.7	152.2	171.7
野村アセットマネジメントシェア	25%	25%	26%	25%	25%	25%	25%
国内公募公社債投信残高							
マーケット	14.2	13.9	14.3	14.1	14.5	13.9	15.8
野村アセットマネジメントシェア	44%	44%	44%	44%	44%	44%	43%
ETF残高							
マーケット	61.8	63.3	59.6	57.9	59.2	63.3	72.8
野村アセットマネジメントシェア	44%	44%	44%	44%	44%	44%	44%

1. 運用資産残高(ネット)に基づく資金流入

2. 2023年3月期1Qに運用資産残高及び資金流入の測定方法を見直したことに伴い、過年度の数値を組み替えて表示

3. 出所: 投資信託協会

ホールセール部門関連データ

	通期		四半期						
(10億円)	2022年 3月期	2023年 3月期	2023年3月期				2024年3月期	前四 半期比	前年 同期比
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q		
収益合計(金融費用控除後)	703.1	772.4	199.0	205.5	189.1	178.8	190.9	6.7%	-4.1%
金融費用以外の費用	628.6	743.0	173.7	185.3	190.9	193.1	188.7	-2.2%	8.7%
税前利益(損失)	74.5	29.4	25.3	20.2	-1.9	-14.2	2.1	-	-91.7%

ホールセール部門 収益の内訳

	通期		四半期						
(10億円)	2022年 3月期	2023年 3月期	2023年3月期				2024年3月期	前四 半期比	前年 同期比
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q		
フィクスト・インカム	326.9	402.4	112.6	115.6	86.7	87.5	97.4	11.3%	-13.6%
エクイティ	229.5	253.9	62.6	61.9	67.5	61.8	63.0	2.0%	0.6%
グローバル・マーケット	556.4	656.3	175.3	177.5	154.3	149.3	160.4	7.4%	-8.5%
インベストメント・バンキング	146.6	116.1	23.7	28.0	34.8	29.6	30.5	3.1%	28.6%
収益合計(金融費用控除後)	703.1	772.4	199.0	205.5	189.1	178.8	190.9	6.7%	-4.1%

人員数

	2022年 3月期	2023年 3月期	2023年3月期				2024年 3月期
	3月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末
日本	15,213	15,131	15,503	15,384	15,282	15,131	15,382
欧州	2,820	2,937	2,811	2,869	2,908	2,937	2,971
米州	2,257	2,387	2,252	2,358	2,392	2,387	2,426
アジア・オセアニア ¹	6,295	6,320	6,407	6,520	6,634	6,320	6,465
合計	26,585	26,775	26,973	27,131	27,216	26,775	27,244

1. インド(ボワイ・オフィス)を含む

Disclaimer

本資料は、野村ホールディングス株式会社が、米国会計基準による2024年3月期第1四半期に関する情報の提供を目的として作成したものです。

本資料は、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。売付または買付の勧誘は、それぞれの国・地域の法令諸規則等に則って作成・配布される募集関連書類または目論見書に基づいて行われます。

本資料に掲載されている情報や意見は、信頼できると考えられる情報源より取得したものです。その情報の正確性及び完全性を保証または約束するものではありません。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落、誤謬、本情報の使用により引き起こされる損害等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

本資料の一切の権利は別段の記載がない限り野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、当社の書面による承諾を得ずに複製または転送等を行わないようお願いいたします。

本資料は、将来の予測等に関する情報（「将来予測」）を含む場合があります。また当社の経営陣は将来予測に関する発言を行うことがあります。これらの情報は、過去の事実ではなく、あくまで将来の事象に対する当社の予測にすぎず、その多くは本質的に不確実であり、当社が管理できないものであります。実際の結果や財務状態は、これらの将来予測に示されたものとは、場合によっては著しく異なる可能性があります。したがって、将来予測は、過度に信頼すべきではなく、不確実性やリスク要因をあわせて考慮する必要がある点にご留意ください。実際の結果に影響を与える可能性がある重要なリスク要因としては、経済情勢、市場環境、政治的イベント、投資家のセンチメント、セカンダリー市場の流動性、金利の水準とボラティリティ、為替レート、有価証券の評価、競争の条件と質、取引の回数とタイミング等が含まれるほか、当社ウェブサイト(<https://www.nomura.com>)、EDINET(<https://info.edinet-fsa.go.jp/>)または米国証券取引委員会(SEC)ウェブサイト(<https://www.sec.gov>)に掲載されている有価証券報告書等、SECに提出した様式20-F年次報告書等の当社の各種開示書類にもより詳細な記載がございますので、ご参照ください。

なお、本資料の作成日以降に生じた事情により、将来予測に変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

本資料に含まれる連結財務情報は、監査対象外とされております。

Nomura Holdings, Inc.

www.nomura.com/jp/